



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大江靖雄著, 『持続的土地利用の経済分析-畑作農業の展開と作付行動-』, 農林統計協会, 1993年, 219頁
Author(s)	河野, 迪夫
Citation	北海道農業経済研究, 4(1), 56-57
Issue Date	1994-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62966
Type	journal article
File Information	KJ00009064926.pdf



[書 評]

大江靖雄著『持続的土地利用の経済分析
－畑作農業の展開と作付行動－』

農林統計協会 1993年 219頁

河 野 迪 夫^{*}

畑作農業の土地利用研究は、これまで主として歴史的な動態過程を機械化の進展と作付方式の形成という視点から分析され、多くの成果が生み出されている。これらの研究によって大規模畑作経営における作付方式が労働手段によって規定され、各機械化段階における地力再生産のメカニズムおよび地力問題の発現形態が農家階層間によって異なることなどが明らかにされている。本書はこうした過去の研究成果をふまえた上で計量経済学的手法を用いて持続的な畑作土地利用の形成条件について論究した意欲的な書である。

著者の基本的な問題意識は序章で述べられているように「大規模畑作農業のこれまでの展開は、その発展過程でそうした持続的な生産力の保証基盤を強化するよりも、むしろ徐々に取り崩しながらされてきたのではないか」にある。本書の特色の一つは、こうした問題意識にたって、土地利用の経済的研究の対象を農家の作付行動の中に求め、土地利用の視点から作付行動を統一的にとらえるために土地利用コスト・外部性・誘引両立性の概念を用いている点である。特色の第二は、土地利用の意思決定に関する計量的分析手法を経営計画論的アプローチではなく、生産関数分析等の計量経済学的手法を適用していることである。

本書は7章から構成されている。第1章「持続的土地利用と作付行動」においては、土地利用の

経済分析を行うための独自の概念規定が与えられる。すなわち、作付行動を輪作行動と連作行動とに区分し、輪作行動は土地利用のコストを内部化する作付行動であり、連作行動は土地利用のコストを外部化する行動と規定する。また、輪作体系の概念モデルの考察から輪作体系の短期化の進展が輪作体系の有している持続可能性を減殺する効果のあること、実際にも輪作体系の短期化は進展しており輪作行動をとるために必要な輪作コストが上昇していることを指摘している。

第2章「畑作経営の展開過程と規模効果」では、経営面積規模の拡大が経営組織の変化を通じて土地利用上にバイアスを及ぼす作用を規模効果と規定し、畑作農家における規模拡大が土地利用の歪みを増幅させる点を検討している。すなわち、生産フロンティアを用いて理論的検討を行うとともに、規模効果を計測するモデルを農家の長期作付データから設定し、機械化体系段階以降において規模効果が根菜類と小麦作で認められ、これら作物は輪作体系を攪乱する作用を有する作物であるとしている。また、これらの結果から作物間の技術進歩格差の解消が土地利用適正化の前提条件であることを指摘している。

第3章「価格支持政策と作付行動」においては価格支持作物の政策価格に対する作付反応を作付決定モデルを策定して検討している。分析結果から価格支持作物は政策価格に対し長期的に弾力的な作付反応していることを確認している。しかし期待形成過程からみると価格支持作物の作付比率増加は価格条件に中・短期的に反応する作付行動をもたらしており、このことは輪作体系の短期化と連作化という土地利用上の歪みを生起しているとしている。

第4章「土地利用と要素投入変化」は小麦作の経営的意義を論じている。小麦作の拡大は省力性や価格支持水準の増加から選好されるとする従来の見解に対して独自の論点を提示している。すな

*北海道立中央農業試験場

わち、費用項目において賃料料金が高い比率を占める小麦作は流動資本・固定資本を節約する効果を有しており、その拡大は価格支持水準の低落傾向下における経営費用節減反応であるとする点である。そして土地利用の展開を要素投入の視点から評価する場合、賃料料金の動向に注意すべきことを提起している。

第5章「タマネギ産地の作付・供給行動」は野菜産地の集中化が進んだもとの作付・供給反応を説明するモデルとしてLopezの複合的期待仮説を適用し、タマネギ産地生産者の作付反応と期待形成の分析を行っている。その結果によると、北海道全体でみるとタマネギの作付行動は価格予想を行ってというよりもむしろ非価格情報に基づく市場シェア維持行動と期待形成の側面では過去に実現した価格情報のみが利用されているとしている。この理由には本道のタマネギ作付行動には農協主導による集成的意思決定が強く作用することを指摘している。

第6章「野菜作導入農家層の経営的特性」においては、大規模畑作地帯における野菜作は小規模経営において導入されるとの従来見解に対して、野菜作導入層は営農意欲の高い畑作の担い手層であることを明らかにしている。研究対象は十勝地域のダイコン作導入農家であり、ダイコン作付決定関数および経営構造判別関数の計測を行って上述のような結論を導いている。そして、この結果から大規模畑作地帯において産地形成のインセンティブが高まれば今後野菜産地が成立する可能性が高いとしている。

第7章「畑作野菜産地生産者の作付行動と誘引両立性の条件」は、第1章で規定した土地利用コスト・誘引両立性の概念を野菜産地に適用し、作付行動と産地後退を統一的に説明するフレームワークを提示した章である。ここでは一定量出荷が必要とされる産地における野菜の連作行動は、輪作を遵守する生産者の土地利用の割引率を引き上げ

ることによって輪作行動を困難とするメカニズムが示されている。そしてこの枠組みに基づいて、十勝地域のダイコン産地において産地ブランドの共通認識を高める生産者協定が適正な土地利用に機能するとして評価を行っている。

以上のように本書は、要素投入視点から小麦作の経営的性格を論じた第4章とタマネギの作付行動を扱った第5章を除く各章において、作付行動と野菜産地衰退のメカニズムについて独自の視点から理論的考察を行うとともに、畑作農業における規模拡大・価格支持政策・野菜作の導入などが持続的な土地利用を可能とする輪作式の形成にどのような影響を与えているかを計量経済的手法を用いて実証している。これらの成果は土地利用に関わる経済問題に携わる研究者にとって避けることの出来ない重要な論点を提示している。特に評者にとって興味深い点は、作付行動を輪作行動と連作行動とに単純化しコスト負担形態の差異から農家の作付行動を経済問題に還元する方法であり、土地利用問題の課題を設定する上で多くの示唆を与えられた。著者がキーワードとして用いる土地利用コストおよび誘引両立性には多義的な解釈が可能であり概念的整理の必要性がなお残されていると思われる。しかし、この点は土地利用の経済的研究の難しさを示すのであり著者の大胆な問題提起が、この分野の研究をより活発にすることは疑いないと思われる。